

2019年5月28日

各位

2018年度決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2018年度決算(2018年4月1日～2019年3月31日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2016年度		2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
新契約件数	711	128.0%	637	89.6%	538	84.4%
新契約年換算保険料	478	136.3%	451	94.4%	475	105.3%
新契約高	23,339	130.2%	17,592	75.4%	23,589	134.1%

新契約の状況は、新契約年換算保険料が前年度比105.3%の475億円に、新契約高が前年度比134.1%の2兆3,589億円となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	3,487	118.3%	3,936	112.9%	4,256	108.1%
保有契約年換算保険料	2,158	118.7%	2,455	113.8%	2,755	112.2%
保有契約高	104,182	118.8%	114,142	109.6%	127,271	111.5%

保有契約の状況は、終身保険や定期保険などの第一分野商品に加え、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約年換算保険料が前年度末比112.2%の2,755億円となるなど、順調に伸展しています。

2. トピックス

- 2018年 4月 ・「キャリアアップのための社外活動」制度を新設
- 2018年 5月 ・業界初、お客さまの契約内容に合わせた音声案内電子サービスを導入
- ・個人保険の保有契約件数が400万件を突破
- 2018年 6月 ・当社ウェブサイトで「ねんきん定期便でわかる！公的保障試算ツール」を公開
- 2018年 8月 ・お客さまに合わせた給付金請求手続きを個別に解説する「パーソナライズド動画」の提供を開始
- ・「iDeCo」の受付業務でりそな銀行と提携
- 2018年10月 ・業界初、3年連続でUCDAアワードを受賞
- 2018年11月 ・「重症化・再発予防カウンセリングサービス」を開始
- 2019年 1月 ・3年連続、「HDI格付けベンチマーク」で最高評価三つ星を獲得
(「問合せ窓口(コールセンター)」「Webサポート(ウェブサイト)」部門)
- 2019年 3月 ・保険料の決済サービスに「LINE Pay」「PayB」を導入

3. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2016年度		2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,673	132.2%	3,046	114.0%	3,352	110.0%
資産運用収益	711	378.4%	677	95.1%	183	27.1%
保険金等支払金	3,021	79.7%	3,085	102.1%	2,555	82.8%
資産運用費用	94	16.9%	44	47.4%	60	136.1%
基礎利益	△ 202	-	△ 402	-	△ 272	-
当期純利益	△ 188	-	377	-	627	166.3%
総資産	18,996	96.6%	18,513	97.5%	19,032	102.8%

- ・保険料等収入は、第一分野・第三分野の保有契約が増加したことなどから、前年度比110.0%の3,352億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益や特別勘定資産運用益が減少したことなどから、前年度比 27.1%の183億円となりました。
- ・保険金等支払金は、年金や解約返戻金の支払いが減少したことなどから、前年度比82.8%の2,555億円となりました。
- ・資産運用費用は、金融派生商品費用の増加や為替差損の発生により、前年度比136.1%の60億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約獲得経費等が減少したため、前年度と比べて130億円赤字幅が縮小し、△272億円となりました。
- ・当期純利益は、再保険取引による一時的な収益が生じたことなどから、前年度より250億円増の627億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの1兆9,032億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2016年度		2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	2,832	127.0%	3,199	112.9%	3,560	111.3%
生命保険料等収入	2,486	121.1%	3,003	120.8%	3,317	110.5%
資産運用収益	346	195.8%	196	56.6%	243	123.7%
営業費用	2,321	122.5%	2,782	119.9%	3,036	109.1%
生命保険費用	1,785	117.8%	2,234	125.2%	2,493	111.6%
資産運用費用	96	198.8%	49	50.5%	56	115.0%
その他費用	440	132.6%	499	113.5%	487	97.6%
税引前当期純利益	512	152.4%	417	81.5%	524	125.6%
法人税等	151	154.9%	46	30.4%	111	242.1%
当期純利益	361	151.4%	371	102.9%	413	111.2%
総資産	20,598	97.1%	20,275	98.4%	21,089	104.0%
保険契約債務	15,642	93.7%	15,107	96.6%	15,208	100.7%
株主資本	3,544	104.6%	3,832	108.1%	4,350	113.5%
(払込資本金)	(590)		(590)		(590)	

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年度比110.5%の3,317億円となりました。
- ・資産運用収益は、不動産売却益が発生したことなどから、前年度比123.7%の243億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増加したことなどから、前年度比111.6%の2,493億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年度比125.6%の524億円、当期純利益は同111.2%の413億円となりました。
- ・総資産は、前年度末とほぼ横ばいの2兆1,089億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

4. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,566.6%	1,720.8%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から154.2ポイント増の1,720.8%となり、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2019年5月28日現在)

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A+

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2019年3月期連結決算(2018年4月～2019年3月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 高原・林
TEL : 03-6685-7996

＜目 次＞

1. 主要業績	(1)
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	(3)
3. 2018年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5. 貸借対照表	(10)
6. 損益計算書	(11)
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	(18)
8. 株主資本等変動計算書	(19)
9. 債務者区分による債権の状況	(20)
10. リスク管理債権の状況	(20)
11. ソルベンシー・マージン比率	(21)
12. 2018年度特別勘定の状況	(23)
13. 保険会社及びその子会社等の状況	(25)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	3,936,126	112.9	114,142	109.6	4,256,042	108.1	127,271	111.5
個人年金保険	134,527	85.9	6,289	79.0	124,769	92.7	5,357	85.2
団 体 保 険	—	—	5,449	100.4	—	—	5,665	104.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	637,775	89.6	17,592	75.4	17,592	—	538,523	84.4	23,589	134.1	23,589	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	1	—	1	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	245,543	113.8	275,571	112.2
個 人 年 金 保 険	63,161	83.0	57,006	90.3
合 計	308,705	105.7	332,578	107.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	149,808	112.2	171,847	114.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	45,183	94.4	47,581	105.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	45,183	94.4	47,581	105.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	25,844	97.1	32,298	125.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	304,678	114.0	335,252	110.0
資 産 運 用 収 益	67,708	95.1	18,347	27.1
保 険 金 等 支 払 金	308,561	102.1	255,518	82.8
資 産 運 用 費 用	4,474	47.4	6,091	136.1
経 常 利 益	42,435	—	76,876	181.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,851,343	97.5	1,903,288	102.8

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4,255	127,271	40	2,568	881	5,665	5,176	135,505
	災害死亡	154	6,977	39	411	0	12	194	7,401
	その他の条件付死亡	59	2,217	—	—	—	—	59	2,217
生存保障		910	5,567	124	5,357	0	0	1,035	10,924
入院保障	災害入院	2,538	154	—	—	0	0	2,538	154
	疾病入院	2,287	137	—	—	—	—	2,287	137
	その他の条件付入院	2,824	217	—	—	—	—	2,824	217
障害保障		84	—	—	—	0	—	85	—
手術保障		2,852	—	—	—	—	—	2,852	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2018年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。
団体保険につきましては、2018年度に691百万円の契約者配当金を支払いました。
また、2019年度における契約者配当金支払のため、2018年度末に440百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2018年度末における契約者配当準備金の残高は、450百万円となっております。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

期初から0.05%前後の水準で推移した10年国債利回りは、7月の日銀金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を容認したことなどから、10月には0.16%まで上昇しました。その後は、世界的な景気減速懸念や欧米の長期金利低下などの影響により、徐々に水準を切り下げてマイナス水準となり、△0.08%で期末を迎えました。

10年国債利回り 前期末 0.04% → 期末 △0.08%

【海外金利】

10年米国債利回りは、好調な米経済とFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペースを巡る思惑から2.90%を挟んだ水準での推移がしばらく続きました。その後は好調な米経済を受けた景気過熱感や原油価格などに見られた物価上昇圧力から3.20%を超える水準まで上昇しましたが、世界的な景気減速懸念やFRBによる当面の利上げ見送りなどを受けて金利は低下基調となり、2.40%で期末を迎えました。

10年米国債利回り 前期末 2.73% → 期末 2.40%

【国内株式】

日経平均株価は期初より堅調に推移し、米中貿易摩擦への懸念後退や円安ドル高の進行などを受けて10月には24,000円を超える水準まで上昇しました。その後年末にかけては米国を中心とした世界的な株価下落の影響もあり19,100円台まで下落する局面もありましたが、年明け以降は米中通商協議の進展期待や為替が円安傾向で推移したことなどを受けて上昇し、21,205円で期末を迎えました。

日経平均株価 前期末 21,454円 → 期末 21,205円

【外国為替】

円対ドル相場は、米政策金利上昇による日米の金利差拡大などを受けて、期初より円安基調が続きました。10月には一時114円台まで円安が進行しましたが、年末にかけては米景気後退懸念や世界的な株安に伴うリスク回避の動きにより円が上昇し、年初には一時108円割れとなりました。その後は米中通商協議の進展期待によるリスク選好的な動きもあり、110.99円で期末を迎えました。

円/ドル相場 前期末 106.24円 → 期末 110.99円

②当社の運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

③運用実績の概況

2019年3月末の一般勘定資産は、2018年3月末に比べて1,354億円増加し、15,651億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債35.9%、現預金33.1%、外国証券18.6%、投資用不動産2.7%となりました。2018年度の資産運用収益については174億円、資産運用費用は60億円となり、ネットの運用収益は113億円となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	617,612	43.2	517,916	33.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	9,490	0.7	7,380	0.5
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	567,591	39.7	855,721	54.7
公 社 債	358,032	25.0	561,565	35.9
株 式	118	0.0	117	0.0
外 国 証 券	199,991	14.0	291,861	18.6
公 社 債	198,928	13.9	290,751	18.6
株 式 等	1,062	0.1	1,109	0.1
そ の 他 の 証 券	9,449	0.7	2,176	0.1
貸 付 金	4,759	0.3	10,219	0.7
不 動 産	64,099	4.5	44,824	2.9
繰 延 税 金 資 産	7,994	0.6	7,875	0.5
そ の 他	158,196	11.1	121,261	7.7
貸 倒 引 当 金	△ 58	△ 0.0	△ 52	△ 0.0
合 計	1,429,685	100.0	1,565,147	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	196,766	13.8	286,092	18.3

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	224,426	△ 99,696
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 5,204	△ 2,109
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 101,177	288,129
公 社 債	△ 55,759	203,532
株 式	0	△ 1
外 国 証 券	△ 41,109	91,870
公 社 債	△ 42,172	91,822
株 式 等	1,062	47
そ の 他 の 証 券	△ 4,308	△ 7,272
貸 付 金	187	5,459
不 動 産	△ 985	△ 19,275
繰 延 税 金 資 産	2,070	△ 118
そ の 他	△ 22,922	△ 36,935
貸 倒 引 当 金	0	6
合 計	96,395	135,462
う ち 外 貨 建 資 産	△ 55,660	89,325

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	14,450	15,794
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,690	11,280
貸付金利息	164	179
不動産賃貸料	4,377	4,150
その他利息配当金	217	182
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,570	1,648
国債等債券売却益	2,075	552
株式等売却益	590	78
外国証券売却益	2,904	1,017
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	797	—
貸倒引当金戻入額	0	1
その他運用収益	—	25
合 計	20,819	17,468

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	4	6
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	241	215
国債等債券売却損	33	—
株式等売却損	—	188
外国証券売却損	207	26
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,951	2,924
為替差損	—	775
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,120	1,052
その他運用費用	1,156	1,117
合 計	4,474	6,091

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.07	△ 0.07
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.36	1.71
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.31	1.33
う ち 公 社 債	1.65	1.14
う ち 株 式	0.57	0.57
う ち 外 国 証 券	3.13	1.69
貸 付 金	3.59	3.54
不 動 産	3.30	3.63
一 般 勘 定 計	1.19	0.77
う ち 海 外 投 融 資	3.10	1.51

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102	26,102	—	114,577	144,325	29,748	29,748	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	73,069	75,996	2,927	2,927	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	450,425	451,155	730	13,102	12,371	652,104	664,684	12,580	20,461	7,881
公 社 債	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455	375,600	393,918	18,318	19,171	853
株 式	4	15	11	11	—	4	14	10	10	—
外 国 証 券	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027
公 社 債	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517	276,499	270,751	△ 5,747	1,279	7,027
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371	839,751	885,007	45,255	53,137	7,881
公 社 債	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455	543,246	590,628	47,381	48,235	853
株 式	4	15	11	11	—	4	14	10	10	—
外 国 証 券	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027
公 社 債	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517	296,499	294,363	△ 2,135	4,891	7,027
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,296	8,900	△ 395	2	398	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
その他有価証券	1,684	3,312
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	1,678	3,306
合 計	1,781	3,409

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	科 目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	634,438	531,282	保険契約準備金	1,720,312	1,637,280
現金	4	1	支払備金	28,055	27,565
預貯金	634,434	531,281	責任準備金	1,691,554	1,609,264
買入金銭債権	9,490	7,380	契約者配当準備金	702	450
有価証券	971,388	1,179,941	代理店借	5,059	6,936
国債	195,275	324,199	再保険借	11,959	47,478
地方債	1,783	1,767	その他負債	17,542	43,360
社債	160,973	235,598	未払法人税等	254	71
株式	118	117	未払金	154	23,301
外国証券	202,132	293,713	未払費用	7,788	6,393
その他の証券	411,104	324,545	預り金	446	310
貸付金	4,759	10,219	預り保証金	3,491	2,768
保険約款貸付	4,759	5,219	金融派生商品	—	10,240
一般貸付	—	5,000	金融商品等受入担保金	5,132	—
有形固定資産	64,827	46,013	仮受金	275	274
土地	42,501	27,280	退職給付引当金	76	169
建物	21,597	17,544	価格変動準備金	3,249	3,639
その他の有形固定資産	727	1,189			
無形固定資産	14,391	16,488			
ソフトウェア	12,337	13,147			
その他の無形固定資産	2,053	3,340	負債の部合計	1,758,200	1,738,864
代理店貸	58	52	(純資産の部)		
再保険貸	88,827	59,196	資本金	59,000	59,000
その他資産	55,226	44,890	資本剰余金	45,204	45,204
未収金	38,044	30,117	資本準備金	45,204	45,204
前払費用	5,916	6,243	利益剰余金	△ 11,539	51,175
未収収益	2,223	3,889	その他利益剰余金	△ 11,539	51,175
預託金	1,227	1,690	繰越利益剰余金	△ 11,539	51,175
金融派生商品	3,815	—	株主資本合計	92,665	155,380
仮払金	201	87	その他有価証券評価差額金	477	9,043
その他の資産	3,796	2,861	評価・換算差額等合計	477	9,043
繰延税金資産	7,994	7,875			
貸倒引当金	△ 58	△ 52	純資産の部合計	93,142	164,423
資産の部合計	1,851,343	1,903,288	負債及び純資産の部合計	1,851,343	1,903,288

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	457,335	439,655
保険料等収入	304,678	335,252
再保険料収入	300,672	324,725
再保険用収入	4,006	10,526
資産運用収益	67,708	18,347
利息及び配当金等収入	14,450	15,794
預貯金・利息・配当	0	0
有価証券・利息・配当	9,690	11,280
貸付金・利息	164	179
不動産賃貸料	4,377	4,150
その他利益配当	217	182
有価証券売却益	5,570	1,648
倒引当金戻入	797	—
その他運用収益	0	1
特別勘定資産運用	—	25
その他経常収益	46,889	879
その他の経常収益	84,948	86,055
年金特約取扱受入金	3,699	2,614
保険金据置戻入	40	101
支払準備金戻入	543	490
支責任の他の経常	80,180	82,290
その他の経常	484	559
経常費用	414,899	362,779
保険金等支払	308,561	255,518
年給解約の再	37,278	36,250
給解約の再	112,414	68,915
給解約の再	37,286	43,360
給解約の再	88,386	47,951
給解約の再	2,180	2,261
給解約の再	31,015	56,779
資産運用費用	4,474	6,091
支有価証券売却却	4	6
支有価証券売却却	241	215
支有価証券売却却	1,951	2,924
支有価証券売却却	—	775
支有価証券売却却	1,120	1,052
支有価証券売却却	1,156	1,117
事業経常費用	90,979	89,100
その他経常費用	10,883	12,069
保 險 金 据 置 支 払	35	67
保 險 金 据 置 支 払	7,413	7,276
保 險 金 据 置 支 払	3,380	4,626
保 險 金 据 置 支 払	40	92
保 險 金 据 置 支 払	13	5
経常利益	42,435	76,876
特別利益	0	6,573
固定資産等処分	0	6,573
特別損失	282	416
固定資産等処分	12	26
価格変動準備金繰入	270	390
契約者配当準備金繰入	852	440
税法引前税及	41,301	82,592
税法引前税及	17	23,090
税法引前税及	2,033	—
税法引前税及	1,541	△ 3,212
税法引前税及	3,592	19,877
税法引前税及	37,709	62,715

重要な会計方針

2017年度	2018年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 貸貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="159 1512 766 1624"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </table> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）						
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）						

2017年度	2018年度
<p>9. 責任準備金の計上方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>10. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 連結納税制度の適用</p> <p>当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>10. 責任準備金の計上方法</p> <p>同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>12. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

2017年度	2018年度
<p>—</p>	<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を、当期から適用し、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

2017年度 (2018年3月31日現在)	(単位: 百万円)		
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができると、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	634,438	634,438	-
買入金銭債権	9,490		
貸付金として取扱うもの	9,490		
△貸倒引当金 (※1)	△ 0		
	9,490	10,071	581
有価証券	969,674	995,776	26,102
売買目的有価証券	403,796	403,796	-
満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102
その他有価証券	451,155	451,155	-
貸付金	4,759		
保険約款貸付	4,759		
△貸倒引当金 (※2)	△ 0		
	4,758	4,758	-
その他資産			
未収金	38,044	38,044	-
未収収益	2,223	2,223	-
金融派生商品	3,815	3,815	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,756	3,756	-
<p>(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。</p>			
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、1,713百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産 (未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。 金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。</p>			
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、58,326百万円、時価は、73,314百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>			

2018年度 (2019年3月31日現在)	(単位: 百万円)		
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができると、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	531,282	531,282	-
買入金銭債権	7,380		
貸付金として取扱うもの	7,380		
	7,380	7,951	570
有価証券	1,176,551	1,209,226	32,675
売買目的有価証券	324,219	324,219	-
満期保有目的の債券	114,577	144,325	29,748
責任準備金対応債券	73,069	75,996	2,927
その他有価証券	664,684	664,684	-
貸付金	10,219		
保険約款貸付	5,219		
一般貸付	5,000		
△貸倒引当金 (※1)	△ 0		
	10,219	10,219	-
その他資産			
未収金	30,117	30,117	-
金融派生商品 (※2)	△ 10,240	△ 10,240	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 10,240	△ 10,240	-
<p>(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p>			
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式、非上場不動産投資信託など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、3,389百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産 (未収金) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。 金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によります。</p>			
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,644百万円、時価は、57,248百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>			

注記事項
(貸借対照表関係)

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)																
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、27,458百万円です。	3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、8,352百万円です。																
4. 有形固定資産の減価償却累計額は8,754百万円です。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は8,904百万円です。																
5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は422,607百万円です。なお、負債の額も同額です。	5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は338,694百万円です。なお、負債の額も同額です。																
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は16,355百万円、金銭債務の総額は287百万円です。	6. 関係会社に対する金銭債権の総額は10,311百万円、金銭債務の総額は23,203百万円です。																
7. 繰延税金資産の総額は13,404百万円、繰延税金負債の総額は1,695百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,715百万円です。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金7,674百万円、繰越欠損金2,651百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,350百万円です。繰延税金負債の発生原因別内訳は、外国債券為替差損757百万円、過年度組織再編に伴う再保険貸の評価差額578百万円、その他有価証券の評価差額185百万円です。 当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△18.61%です。	7. 繰延税金資産の総額は13,527百万円、繰延税金負債の総額は3,817百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,834百万円です。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金7,604百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,589百万円、外国債券為替差損1,417百万円、価格変動準備金1,019百万円です。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,517百万円です。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の、前期末からの主な変動の理由は、前期末に回収不能と判断していた税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が、当期において課税所得が発生する見込みとなったため、当期課税所得発生見込み額に税務上の繰越欠損金を充当することで、回収されたことによるものです。 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△2.28%、税務上の繰越欠損金に対して前期末に適用した法定実効税率と回収税率との差異△1.42%です。																
8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。	8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。																
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="0" data-bbox="159 952 718 1064"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	628百万円	当期契約者配当金支払額	778百万円	契約者配当準備金繰入額	852百万円	当期末現在高	702百万円	9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="0" data-bbox="877 952 1436 1064"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>450百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	702百万円	当期契約者配当金支払額	691百万円	契約者配当準備金繰入額	440百万円	当期末現在高	450百万円
当期首現在高	628百万円																
当期契約者配当金支払額	778百万円																
契約者配当準備金繰入額	852百万円																
当期末現在高	702百万円																
当期首現在高	702百万円																
当期契約者配当金支払額	691百万円																
契約者配当準備金繰入額	440百万円																
当期末現在高	450百万円																
10. 関係会社の株式は97百万円です。	10. 関係会社の株式は97百万円です。																
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は84百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は106,792百万円です。	11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1,049百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は255,387百万円です。																
12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。	12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。																
13. 1株当たりの純資産額は45,214円89銭です。	13. 1株当たりの純資産額は79,817円47銭です。																
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,755百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,293百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。																

注記事項
(貸借対照表関係)

2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)																																																																																																																												
<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,206 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">156 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 80 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>4,748 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,497 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">408 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 80 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>3,919 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,748 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 3,919 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">829 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 792 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>76 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 76 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 28 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>448 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">37 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">33 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">24 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、177百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	4,206 百万円	勤務費用	428 百万円	利息費用	37 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	156 百万円	退職給付の支払額	△ 80 百万円	期末における退職給付債務	<u>4,748 百万円</u>	期首における年金資産	3,497 百万円	期待運用収益	76 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	16 百万円	事業主からの拠出額	408 百万円	退職給付の支払額	△ 80 百万円	期末における年金資産	<u>3,919 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	4,748 百万円	年金資産	△ 3,919 百万円		829 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 792 百万円	未認識過去勤務費用	40 百万円	退職給付引当金	<u>76 百万円</u>	勤務費用	428 百万円	利息費用	37 百万円	期待運用収益	△ 76 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	87 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 28 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>448 百万円</u>	債券	37 %	株式	33 %	生命保険一般勘定	24 %	その他	6 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.8 %	長期期待運用収益率	2.2 %	<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,748 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">483 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">404 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 156 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>5,517 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,919 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 35 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">413 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 156 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>4,227 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">5,517 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,227 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,290 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 1,159 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>169 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">483 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 86 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>506 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">37 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">32 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">24 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、217百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	4,748 百万円	勤務費用	483 百万円	利息費用	37 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	404 百万円	退職給付の支払額	△ 156 百万円	期末における退職給付債務	<u>5,517 百万円</u>	期首における年金資産	3,919 百万円	期待運用収益	86 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 35 百万円	事業主からの拠出額	413 百万円	退職給付の支払額	△ 156 百万円	期末における年金資産	<u>4,227 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	5,517 百万円	年金資産	4,227 百万円		1,290 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 1,159 百万円	未認識過去勤務費用	39 百万円	退職給付引当金	<u>169 百万円</u>	勤務費用	483 百万円	利息費用	37 百万円	期待運用収益	△ 86 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 0 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>506 百万円</u>	債券	37 %	株式	32 %	生命保険一般勘定	24 %	その他	7 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.6 %	長期期待運用収益率	2.2 %
期首における退職給付債務	4,206 百万円																																																																																																																												
勤務費用	428 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	156 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 80 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>4,748 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	3,497 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	76 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	16 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	408 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 80 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>3,919 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	4,748 百万円																																																																																																																												
年金資産	△ 3,919 百万円																																																																																																																												
	829 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 792 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	40 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>76 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	428 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 76 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	87 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 28 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>448 百万円</u>																																																																																																																												
債券	37 %																																																																																																																												
株式	33 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	24 %																																																																																																																												
その他	6 %																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	0.8 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																												
期首における退職給付債務	4,748 百万円																																																																																																																												
勤務費用	483 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	404 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 156 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>5,517 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	3,919 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	86 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 35 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	413 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 156 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>4,227 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	5,517 百万円																																																																																																																												
年金資産	4,227 百万円																																																																																																																												
	1,290 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 1,159 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	39 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>169 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	483 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 86 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 0 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>506 百万円</u>																																																																																																																												
債券	37 %																																																																																																																												
株式	32 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	24 %																																																																																																																												
その他	7 %																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	0.6 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																												
16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																																												

(損益計算書関係)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)								2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)							
1. 関係会社との取引による収益の総額は1,116百万円、費用の総額は2,001百万円であります。								1. 関係会社との取引による収益の総額は1,130百万円、費用の総額は2,799百万円であります。							
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,075百万円、株式等590百万円、外国証券2,904百万円であります。								2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券552百万円、株式等78百万円、外国証券1,017百万円であります。							
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券33百万円、外国証券207百万円であります。								3. 有価証券売却損の内訳は、株式等188百万円、外国証券26百万円であります。							
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は97,670百万円であります。								4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は964百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は148,594百万円であります。							
5. 1株当たりの当期純利益は、18,305円49銭であります。								5. 1株当たりの当期純利益は、30,444円24銭であります。							
6. 金融派生商品費用には、評価益が8,384百万円含まれております。								6. 金融派生商品費用には、評価損が14,055百万円含まれております。							
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。							
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	1,439	再保険貸(注2)	36,509	親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険契約再保険契約(注1)	再保険収入	445	再保険貸(注2)	28,628
				再保険料(注3)	17,831	再保険借	350					再保険料(注3)	11,299	再保険借	262
関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した12,599百万円を含んでおります。								関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した7,868百万円を含んでおります。							
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	△ 40,258	△ 27,229
キャピタル収益	6,459	1,661
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,570	1,648
金融派生商品収益	—	—
為替差益	797	—
その他キャピタル収益	91	12
キャピタル費用	2,193	3,957
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	241	215
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,951	2,924
為替差損	—	775
その他キャピタル費用	—	42
キャピタル損益 B	4,266	△ 2,296
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 35,992	△ 29,526
臨時収益	101,975	136,570
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	748	586
個別貸倒引当金戻入額	0	1
その他臨時収益	101,226	135,982
臨時費用	23,546	30,168
再保険料	23,546	30,168
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	78,428	106,402
経常利益 A+B+C	42,435	76,876

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益	—	29
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△ 12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	42
その他キャピタル収益	91	12
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	12
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	91	—
その他キャピタル費用	—	42
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	42

- (注) 1. 2017年度におけるその他臨時収益は、共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入額 101,226百万円であります。
2. 2018年度におけるその他臨時収益は、共同保険式再保険契約の出再割合引上げによる責任準備金戻入額 135,908百万円および支払備金戻入額 74百万円であります。
3. 2018年度第2四半期(上半期)より、マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額について、開示方法を変更しています。なお、この変更を2017年度に適用すると、基礎利益は159百万円減少し、キャピタル損益は159百万円増加します。

8. 株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益	—	—	—	37,709	37,709	37,709	—	—	37,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 9,286	△ 9,286	△ 9,286
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	37,709	37,709	37,709	△ 9,286	△ 9,286	28,422
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益	—	—	—	62,715	62,715	62,715	—	—	62,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	8,566	8,566	8,566
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	62,715	62,715	62,715	8,566	8,566	71,281
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423

株主資本等変動計算書の注記

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)					2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	2,060	—	—	2,060	普通株式	2,060	—	—	2,060
合計	2,060	—	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2017年度末	2018年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危 険 債 権	—	—
	要 管 理 債 権	—	—
	計	—	—
(対 合 計 比)		(—)	(—)
正	常 債 権	14,355	17,708
合	計	14,355	17,708

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	235,651	356,395
資本金等	92,665	155,380
価格変動準備金	3,249	3,639
危険準備金	15,369	14,782
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	596	11,304
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	12,486	11,365
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	140,021
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	19,901
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	30,084	41,419
保険リスク相当額 R1	7,070	7,266
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,081	5,050
予定利率リスク相当額 R2	1,495	1,409
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	24,760	37,070
経営管理リスク相当額 R4	1,152	1,015
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,566.6%	1,720.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	234,980	355,404
資本金等	92,747	155,509
価格変動準備金	3,249	3,639
危険準備金	15,369	14,782
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	596	11,304
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	12,486	11,365
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 752	△ 1,120
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	137,428	140,021
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 26,144	—
控除項目	—	—
その他	—	19,901
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	30,057	41,392
保険リスク相当額 R1	7,070	7,266
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5,081	5,050
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,495	1,409
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	24,733	37,043
経営管理リスク相当額 R4	1,151	1,015
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,563.5%	1,717.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

12. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	9		8	
個 人 変 額 年 金 保 険	4,216		3,378	
団 体 年 金 保 険	—		—	
特 別 勘 定 計	4,226		3,386	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	132	7	116	6
合 計	132	7	116	6

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	3.3	0	2.7
有 価 証 券	9	96.7	8	97.3
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	9	96.7	8	97.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	9	100.0	8	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	0	0
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	0
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	53,928	3,408	44,915	2,790

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	167	4.0	133	3.9
有 価 証 券	4,028	95.5	3,234	95.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	21	0.5	18	0.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	21	0.5	18	0.5
そ の 他 の 証 券	4,007	95.0	3,215	95.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	19	0.5	11	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	4,216	100.0	3,378	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	119	77
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	448	297
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4	2
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	95	364
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	468	8

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。